島根県議会議員の定例議会のない期間の仕事

議会が開かれていない時には、島根県内の様々な地域に出向き、課題をお伺いしたり、先進的な取り組みによって、課題解決を進める他県に調査に行ったり、国の各省庁にヒアリングや要望に行ったりしています。

大雨の災害現場へ

7/8-9の大雨による大きな被害を受けた大社町をはじめとした水害の現場の調査に行き、後日島根県に要望しました。9月議会で補正予算が組まれ、総額59億円の予算で災害対応と今後の備えをすることになっています。

中山間地域の高齢者福祉施設へ

高齢者福祉施設を訪ね、地域の高齢者の方々の暮らしを支えるためのサービスのあり方や施設運営の工夫を学ばせていただくとともに、国・県の法律や制度の課題についてヒアリングさせていただきました。

こども家庭庁へ

今年、4月に立ち上がったこども家庭庁。“こどもまんなか”をキーワードに、国の子育てや教育などの政策の司令塔となるこども家庭庁に行き、子育て支援政策、不登校支援政策等の意見交換や島根県の子育て・教育環境の現状をお伝えしました。

神西湖の現地調査へ

最盛期と比較すると漁獲量が約1/10にまで下がる神西湖のしじみ。しじみ漁のお手伝いをしながら、漁獲量の減少の背景にあるヘドロの堆積の原因などをお伺いしました。環境改善等に向けて12/20に知事へ地元の方々と要望を行いました。

県議会の TOPICS

島根県議会11月定例議会が、12月21日に閉会されました。

これまでの9月議会、11月議会の中で、今年の夏に起こった大雨被害では出雲市内でも多くの被害が発生したことへの対応のために防災・減災対策はもとより、迅速な被災者支援、災害復旧を要請してきました。また、物価高騰によるコスト上昇で深刻な打撃を被っている中小企業や農林水産事業者等への影響が懸念されることから、国への支援の働きかけや県内事業者への対策の実施を求めてきました。

そういった中で、9月議会では、エネルギー価格・物価高騰対策など総額約180億円の予算案が可決成立しました。また、11月議会では、国の経済対策をうけ、継続したエネルギー価格・物価高騰対策や、国土強靭化対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額223億円の予算を可決しました。

今後も、県民の皆様一人一人の暮らしが少しでもよくなるよう、一つでも多くの課題を解決していけるよう進めてまいります。

島根県議会議員
森山ゆうすけ

NEWS LETTER 県政レポート

vol.3
2023.12

県議会の様子が少しでも伝わればと思い、NEWS LETTERを発刊します。

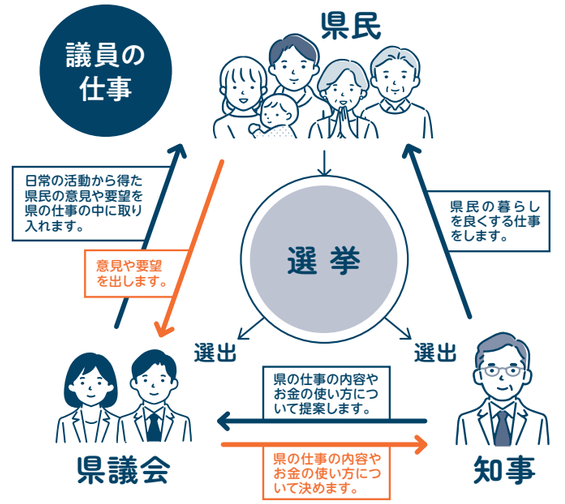
様々な地域や企業で、多くの方々の問題意識や願いに触れ、それぞれの現場の課題の解像度が高まり、変えていかなければいけないこと、守っていかなければならないことの多さを日々痛感します。

物事を変えていきたいスピードと、変わっていくスピードのギャップに焦りを感じることも正直ありますが、とにかく粘り強く前進あるのみです。

「島根で生まれて、暮らしてよかった。」
「島根に帰ってきたい、島根で働きたい。」

一人でも多くの人がそう思える出雲・島根を皆さんと共につくるべく、これからも現場主義で皆様の声に耳を傾け引き続き歩みを進めたいと思います。

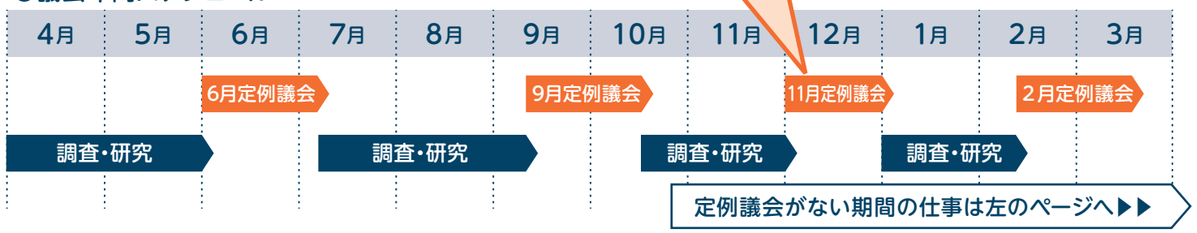
県議会議員の仕事って？



定例議会期間

年に4回ある定例議会は、それぞれ約1ヶ月間。
約5,000億円の島根県の予算をどのように使うのか審議し、島根県の課題を解決するための政策・事業を提案し、それぞれの課題を深め、議論します。

●議会年間スケジュール



定例議会がない期間の仕事は左のページへ▶▶

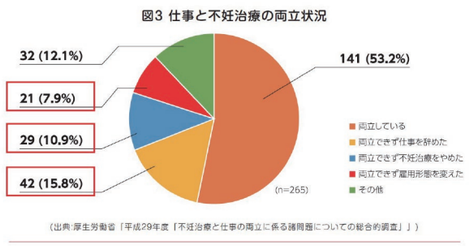
森山ゆうすけの県議会で取り上げてきた課題

TOPIC 1.不妊治療・子育て支援に関すること

不妊検査や治療を受けたことがある夫婦は22.7%で、約4.4組に1組 。
通院回数の多さや精神的な負担で、仕事と不妊治療を両立できない人が、34.7%となっている！

森山からの質問

不妊治療について、子どもが欲しいと願う夫婦の経済的な負担を少しでも減らし、治療に専念ができる環境を整備していくことの重要性を強く感じている。また、不妊治療と仕事を両立するためには、職場での理解や柔軟な働き方ができる職場環境の充実が必要だと考えますが、県としての考えと今後の対応をどうする？



[1]「両立できず仕事を辞めた」「両立できず不妊治療をやめた」「両立できず雇用形態を変えた」の合計

出典:厚生労働省（不妊治療と仕事の両立サポートハンドブック）

県行政からの回答

女性活躍推進統括監:

県では、今年度から不妊治療のための休暇制度を導入した企業に対し、仕事と生活の両立に向けた環境整備のための補助金を拡充した。今後企業が利用できる不妊治療に関する国や県の支援制度を県内企業に周知することにより、不妊治療への理解促進に努めていく。

TOPIC 2.財源確保（ふるさと納税）に関すること

ふるさと納税の寄付総額は、島根県は全国39位でわずか4327万円。
全国1位は、山形県の24億7,380万円。鳥取県は、全国７位で３億9,728万円 。
※2021年度のデータ参照

森山からの質問

ふるさと納税は、自主財源の少ない島根県にとって貴重な財源の一部となる。今後ふるさと納税に対して島根県としてもさらなる財源の確保に向けて取組を進めていくべき。県としてはどう考えていますか？

県行政からの回答

知事:

島根県側の寄附額というのは全国的に見ても多いとは言えない状況なので、歳入確保の面から工夫が必要だと考える。どういった工夫ができるのかということを考えていきたい。

TOPIC 3.観光(インバウンド&国際便誘致)に関すること

島根県はインバウンドの訪日外国人客数が74,732人で全国45位（2019年）
日本全体では、訪日外国人旅行者は3000万人を超え、消費額は4.8兆円。

森山からの質問

島根県のインバウンドの最重要ターゲット地域は台湾であり、８月末には、知事が自ら台湾に行き、トップセールスをしてこられた。出雲台湾便の就航に向けた今後の取り組みと決意を聞かせてください。

県行政からの回答

知事:

外国人観光客の誘客を推進していく上では、直接的なゲートウェイとなる国際定期便の実現は重要であり、そのためにはチャーター便の就航を積み重ねることが肝心。旅行会社や航空会社の方々と意見交換し、島根の魅力を伝え、出雲空港着でのツアーを組みたいと思っていただけるように働きかけを進めていきたい。

TOPIC 4.不登校に関すること

島根県の小中学校における不登校児童生徒の割合は、全国で3番目に多い。
児童生徒数1,000人当たりの不登校生徒数は37.7人で、27人に1人が不登校である。

森山からの質問

島根県においても、不登校の児童生徒が年々増えている現状についてどのように受け止めておられるのか、知事の考えを伺うとともに、今後の不登校支援に向けた決意を聞かせてください。

県行政からの回答

知事:

学校に行かないことが児童生徒さんにとって必要不可欠な休養である場合もある。こうした子どもさん方には、学校に登校するということだけを目標とするのではなくて、社会的に自立することを目指すことも大切であるという風に考えているし、学校には行きたいけれども、様々な理由により行けなくなっている子どもさん方には、行きたいという気持ちを大切にして、学校での様々な活動に参加できるような状況をつくっていくことが重要。

TOPIC 5.地域交通に関すること

運転手不足によるバス路線の廃止やタクシー不足が深刻化し、中山間地域の
買い物や通院・通学への影響、街部でも観光や飲食店利用にも大きな影響がある。

森山からの質問

政府も岸田首相を中心に、地域交通の担い手不足や移動の足の不足といった深刻な社会課題に対応するため、ライドシェアの検討を始めた。島根県としても、島根型ライドシェアの立ち上げを目指していくことについて、知事はどう考えていますか？

県行政からの回答

知事:

まずは、既存のタクシーバス会社など県全体の交通を担っていただく人材の総量を確保していくといったことに向けた取組を進めることが重要。ライドシェアに関しては、現在政府の検討状況を注視しながら、島根の中でどういう風に活用できるかということについて検討していきたい。

森山ゆうすけ NEWS

1 島根県議会史上初　議員インターンシップ開始

政治に関心のある大学生をインターン生として受け入れ、議会の質問に向けた情報収集、先行事例の調査、SNS等での議員活動の発信等々を担ってもらっています。県議会議員の活動をなるべくわかりやすく見える化し、若い人たちにも興味をもってもらえるように、これからも共に活動していきます。

2 島根県議会　総務委員会に所属し、島根の諸課題の解決へ

県議会の中では、総務委員会に所属し、県の最上位計画となる「島根創生計画」の推進をする政策企画局、県の財政や人事を担う「総務部」、県の教育行政を推進する「教育委員会」や警察などの公安委員会の所管に関する政策や事業を審査、調査しています。県の根幹に関わる最も重要な委員会の一つで、来年度は今後5年間の島根県の方針と計画を策定する大事な1年になりそうです。

ホームページ・SNS

ホームページ、各種SNSで政治の見える化をテーマに
日々の活動や政策等について発信していきます。
ぜひ、フォローし、チェックをお願いします。

ホームページ　Facebook　X　Instagram

森山裕介事務所
〒693-0008 出雲市駅南町3丁目14-6-1
TEL.0853-24-2035
FAX.0853-22-4136

公式LINE ご登録お待ちしております！
政治をもっと身近にすることをテーマに、問題意識や政策の説明、皆様のご質問、ご要望にお応えします。